

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月14日

【四半期会計期間】 第35期第1四半期(自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)

【会社名】 株式会社トリケミカル研究所

【英訳名】 Tri Chemical Laboratories Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 隆

【本店の所在の場所】 山梨県上野原市上野原8154番地217

【電話番号】 0554-63-6600

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 砂越 豊

【最寄りの連絡場所】 山梨県上野原市上野原8154番地217

【電話番号】 0554-63-6600

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 砂越 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期 連結累計期間	第35期 第1四半期 累計期間	第34期
会計期間	自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日	自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日	自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日
売上高 (千円)	1,019,746	865,915	4,002,268
経常利益 (千円)	113,505	54,521	290,112
四半期(当期)純利益 (千円)	67,059	58,587	175,204
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	741,682	741,682	741,682
発行済株式総数 (株)	7,160,160	7,160,160	7,160,160
純資産額 (千円)	2,358,902	2,445,982	2,417,683
総資産額 (千円)	4,178,453	4,443,831	4,298,783
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	9.48	8.18	24.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	9.11	7.92	23.51
1株当たり配当額 (円)	—	—	5
自己資本比率 (%)	56.5	55.0	56.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	33,217	46,259	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△55,972	△27,193	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△65,457	132,847	—
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	318,620	756,974	—

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は平成24年4月において唯一の連結子会社でありましたTCLC, INC. の清算手続きが完了したことに伴い、当第1四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成していないため、上記期間のうち第34期第1四半期連結累計期間は連結経営指標等を、第35期第1四半期累計期間及び第34期は提出会社個別の経営指標等を記載しております。また、第34期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高」についても、記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については重要な関連会社が存在しないため、記載しておりません。

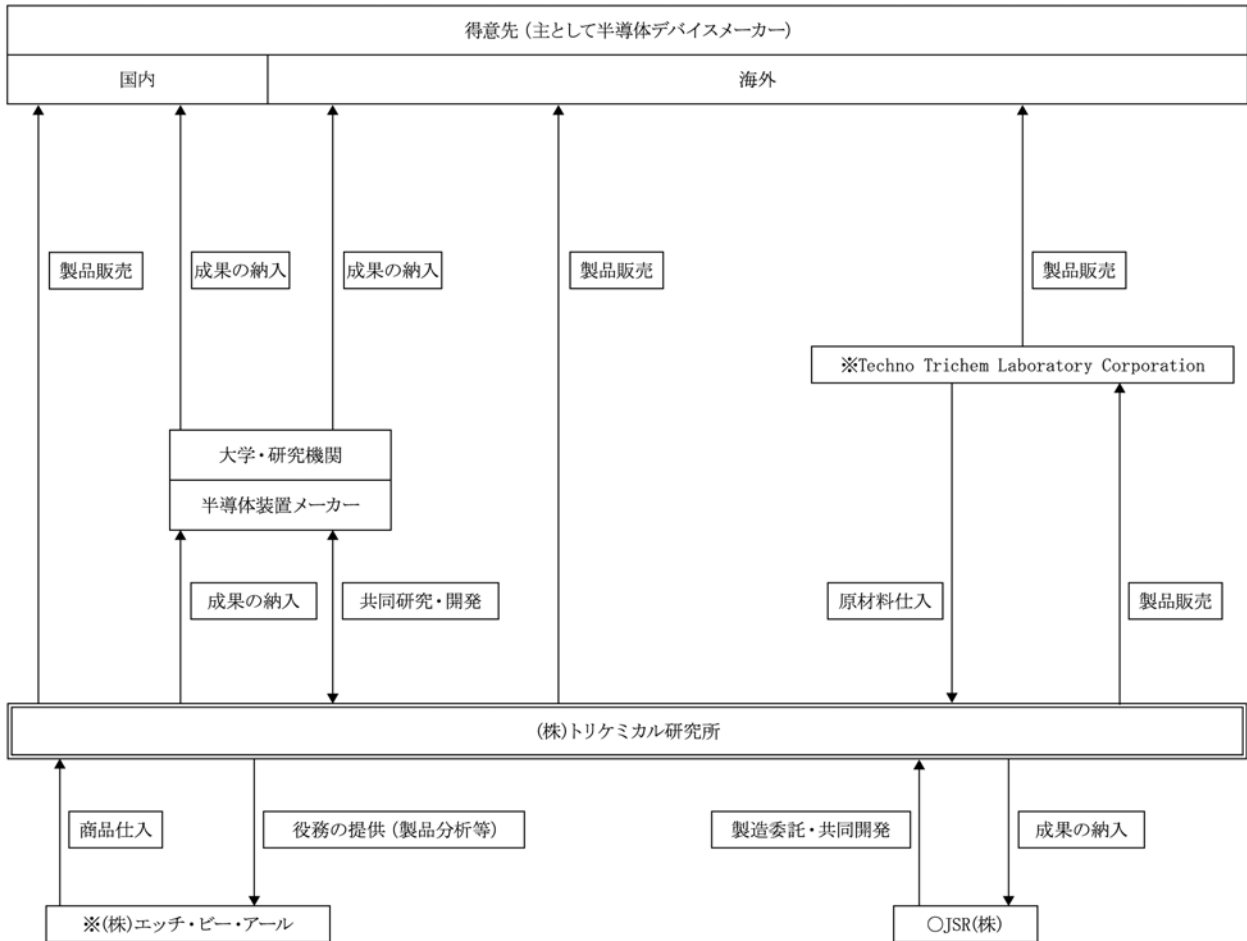
## 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

なお、当第1四半期会計期間において、連結子会社TCLC, INC. の清算手続きが完了いたしましたため、当社グループは、関連会社2社(Techno Trichem Laboratory Corporation、(株)エッチ・ビー・アール)及びその他の関係会社1社(JSR(株))により構成されております。

事業系統図は、次のとおりであります。

事業系統図



※・・・関連会社    ○・・・その他の関係会社

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要による公共投資の増加や、個人消費におきましても、緩やかではあったものの回復の兆しが見える傾向にありましたが、一方ではタイの洪水の影響によるサプライチェーンの停滞、円高の継続等、総じて不安の残る状況にありました。

また、海外におきましても、ギリシャ債務問題以降の欧州における経済不安や、中国経済の成長速度の鈍化等、停滞局面が続いております。

当社の主要な販売先であります半導体業界におきましても、前年第3四半期以降の大幅な需要の落ち込みから、徐々に回復には向かいつつあるものの、大手DRAMメーカーの経営破綻等、不安定な業界動向もあり、前年同期の水準までを回復するには至りませんでした。また、太陽電池業界におきましても、製品価格の下落や供給過剰により、海外大手メーカーが相次いで破綻する等、生産調整の局面に入っております。

このような状況下、当社におきましては、経営全般にわたる徹底した効率化施策を推進するとともに、新規化学材料の販売に注力し、売上高の回復と収益力の向上を推進する一方、将来に向けた生産体制の整備拡充及び研究開発活動に努めてまいりました。

その結果、売上高は865,915千円となり、営業利益は41,742千円、経常利益は54,521千円となりました。また、子会社清算益、投資有価証券評価損の特別損益計上により税引前四半期純利益が80,019千円となり、四半期純利益は58,587千円となりました。

なお、平成24年4月において唯一の連結子会社でありましたTCLC, INC.の清算手続きが完了いたしました。これにより当社は連結財務諸表非作成会社となりましたので、前年同四半期との比較は行っておりません。

また、当社の事業は、半導体等製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

##### (流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末比153,718千円増加し、2,360,797千円となりました。その主な要因は、現金及び預金等が増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、同8,669千円減少し、2,083,034千円となりました。その主な要因は、子会社清算等により投資その他の資産が減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、同679千円増加し、1,546,667千円となりました。その主な要因は、原材料等の仕入の減少に伴う買掛金の減少、法人税等の納付に伴い未払法人税等が減少した一方で、賞与引当金、1年内返済予定の長期借入金等が増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、同116,069千円増加し、451,180千円となりました。その主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、同28,299千円増加し、2,445,982千円となりました。その主な要因は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加が配当金の支払いによる減少を上回ったことによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ151,914千円増加し、756,974千円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。なお、当第1四半期会計期間から初めて四半期財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期との比較は行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は46,259千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上80,019千円、減価償却費66,820千円等のプラス要因が、法人税等の支払額119,231千円等のマイナス要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は27,193千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出67,556千円等が子会社の清算による収入40,663千円を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は132,847千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入200,000千円が、長期借入金の返済による支出35,268千円、配当金の支払額30,221千円等を上回ったことによるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は64,391千円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,240,000
計	27,240,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,160,160	7,160,160	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,160,160	7,160,160	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月30日	—	7,160,160	—	741,682	—	642,682

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年1月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成24年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,159,400	71,594	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 760	—	同上
発行済株式総数	7,160,160	—	—
総株主の議決権	—	71,594	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

当社は、平成24年4月において唯一の連結子会社でありましたTCLC, INC. の清算手続きが完了したことにより連結財務諸表非作成会社となりました。これにより当社は、当第1四半期会計期間及び当第1四半期累計期間から初めて四半期財務諸表を作成しているため、前第1四半期累計期間の四半期財務諸表は記載しておりません。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、平成24年4月において唯一の子会社でありましたTCLC, INC. の清算手続きが完了したことにより連結財務諸表非作成会社となったことから、四半期連結財務諸表は作成しておりません。



1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	605,060	756,974
受取手形及び売掛金	1,115,267	※1 1,101,174
商品及び製品	17,219	14,442
仕掛品	161,567	176,539
原材料及び貯蔵品	261,001	240,957
その他	48,512	72,051
貸倒引当金	△1,550	△1,343
流動資産合計	2,207,078	2,360,797
固定資産		
有形固定資産		
建物	939,213	946,440
減価償却累計額	△408,264	△418,776
建物（純額）	530,949	527,663
機械及び装置	679,368	741,065
減価償却累計額	△411,179	△428,273
機械及び装置（純額）	268,188	312,792
工具、器具及び備品	990,012	1,015,007
減価償却累計額	△637,064	△665,750
工具、器具及び備品（純額）	352,947	349,257
土地	608,641	608,641
その他	303,014	270,045
減価償却累計額	△65,798	△69,219
その他（純額）	237,216	200,826
有形固定資産合計	1,997,944	1,999,181
無形固定資産	6,575	6,243
投資その他の資産		
その他	91,729	82,441
貸倒引当金	△4,545	△4,831
投資その他の資産合計	87,184	77,609
固定資産合計	2,091,704	2,083,034
資産合計	4,298,783	4,443,831

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	155,337	104,034
短期借入金	※2 900,000	※2 900,000
1年内返済予定の長期借入金	175,988	226,198
未払法人税等	122,308	34,714
賞与引当金	38,713	80,272
その他	153,640	201,448
流動負債合計	1,545,988	1,546,667
固定負債		
長期借入金	315,074	429,596
退職給付引当金	8,780	8,271
その他	11,256	13,312
固定負債合計	335,111	451,180
負債合計	1,881,099	1,997,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	741,682	741,682
資本剰余金	642,682	642,682
利益剰余金	1,044,548	1,067,335
自己株式	△3	△18
株主資本合計	2,428,911	2,451,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,227	△5,699
評価・換算差額等合計	△11,227	△5,699
純資産合計	2,417,683	2,445,982
負債純資産合計	4,298,783	4,443,831

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)
売上高	865,915
売上原価	582,191
売上総利益	283,724
販売費及び一般管理費	241,981
営業利益	41,742
営業外収益	
受取利息	31
受取配当金	3,234
為替差益	12,280
その他	1,320
営業外収益合計	16,866
営業外費用	
支払利息	3,779
その他	308
営業外費用合計	4,087
経常利益	54,521
特別利益	
子会社清算益	29,762
特別利益合計	29,762
特別損失	
投資有価証券評価損	4,264
特別損失合計	4,264
税引前四半期純利益	80,019
法人税、住民税及び事業税	33,750
法人税等調整額	△12,318
法人税等合計	21,431
四半期純利益	58,587

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	80,019
減価償却費	66,820
賞与引当金の増減額(△は減少)	41,558
受取利息及び受取配当金	△3,265
支払利息	3,779
投資有価証券評価損益(△は益)	4,264
子会社清算損益(△は益)	△29,762
売上債権の増減額(△は増加)	14,093
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,848
仕入債務の増減額(△は減少)	△51,303
未払又は未収消費税等の増減額	3,784
未払金の増減額(△は減少)	20,071
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△11,219
その他の流動負債の増減額(△は減少)	21,152
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△508
その他	△1,888
小計	165,446
利息及び配当金の受取額	3,265
利息の支払額	△3,220
法人税等の支払額	△119,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,259
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
投資有価証券の取得による支出	△299
有形固定資産の取得による支出	△67,556
子会社の清算による収入	40,663
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,193
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△35,268
リース債務の返済による支出	△1,647
自己株式の取得による支出	△15
配当金の支払額	△30,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	132,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	151,914
現金及び現金同等物の期首残高	605,060
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 756,974

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)
当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成24年1月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年4月30日)
※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,500,000千円 借入実行残高 900,000 〃 差引額 600,000千円	※1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。 受取手形 59,318千円 ※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当第1四半期会計期間末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,500,000千円 借入実行残高 900,000 〃 差引額 600,000千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 756,974千円 預入期間3か月超の定期預金 — 〃 現金及び現金同等物 756,974千円

(株主資本等関係)

当第1四半期累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	35,800	5	平成24年1月31日	平成24年4月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当第1四半期累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)

当社の事業は、半導体等製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	8円18銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益(千円)	58,587
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	58,587
普通株式の期中平均株式数(株)	7,160,143
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	7円92銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	238,762
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—

**2 【その他】**

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年6月13日

株式会社 トリケミカル研究所  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 宏	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前田 隆夫	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大屋 誠三郎	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トリケミカル研究所の平成24年2月1日から平成25年1月31日までの第35期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トリケミカル研究所の平成24年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年6月14日

**【会社名】** 株式会社トリケミカル研究所

**【英訳名】** Tri Chemical Laboratories Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 齋藤 隆

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 山梨県上野原市上野原8154番地217

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長斎藤隆は、当社の第35期第1四半期(自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。